

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：交通安全対策推進費

事業名 新 交通安全対策事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 県民生活課 交通安全・コミュニティ係

電話番号：058-272-1111 (内 2390)

E-mail：c11261@pref.gifu.lg.jp

1 事業費

2,000 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000
決定額	2,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

令和3年の本県の本県原付以上の運転者が原因で発生した交通死亡事故は49件あり、そのうち17件(3割強)が高齢運転者によるものであるため、早急な対策が必要である。

また、自転車事故による被害者救済の観点から自転車利用時の個人賠償責任保険等の加入を義務化とし、自転車事故による自転車利用者の損傷軽減又は防止の観点からヘルメットの着用、自転車の点検整備を努力義務とする条例を令和4年2月に上程する予定である。

(2) 事業内容

ア 県、市町村、県警等が連携し、県内各地の商業施設を利用して交通安全イベントを6回実施する。

- ・安全運転サポート車の試乗会によるサポカーの普及推進
- ・自動車転シミュレータによる危険予測教育
- ・運転免許証自主返納制度の広報啓発

イ 自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例施行の広報啓発を小中高校、自転車販売店等に対して実施する。

- ・自転車利用時の個人賠償責任保険等の加入義務化
- ・自転車利用時のヘルメット着用、自転車点検整備等の努力義務

(3) 県負担・補助率の考え方

第11次岐阜県交通安全計画に基づく事業であり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	35	職員旅費
需用費	1,410	印刷製本費、消耗品費
役務費	25	郵送料、電話代、保険料
委託料	247	交通安全イベント
使用料	283	運転シミュレータ
合計	2,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

【「清流の国ぎふ」創生総合戦略】

- 2 健やかで安らかな地域づくり
 - (2) 安らかに暮らせる地域
 - ③ 犯罪・交通事故防止の推進

【第11次岐阜県交通安全計画】

- 2 交通安全思想の普及徹底
 - (1) 段階的かつ体系的な交通安全教育の推進
 - カ 高齢者に対する交通安全教育の推進
- 4 車両の安全性の確保
 - (6) 自転車の安全性の確保

(2) 国・他県の状況

愛知県、三重県、富山県、石川県、福井県でサポカー試乗会を実施
36都道府県で自転車の個人賠償責任保険加入促進の条例有

(3) 後年度の財政負担

高齢運転者による事故や自主返納の情勢を見ながら、事業内容について検討する。

(4) 事業主体及びその妥当性

高齢者の安全運転を支える対策として県が実施することは妥当である。
自転車の安全で適正な利用を促進する条例を広報啓発することは妥当である。

事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 自転車の安全で適正な利用を促し、事故防止を図る。
 令和7年までに交通事故死者数を60人以下とする。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R3)	R2年 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
① 交通事故死亡者数	42人 1~8月	43人	60人	60人	60人	△28%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断）</p> <p>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価)	<p>3</p> <p>自転車の事故及び高齢運転者による事故を減少させるため県が対策を取ることは必要である。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）</p> <p>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	—
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）</p> <p>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	—

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>高齢運転者による交通事故を防止するため、安全機能を備えた安全運転サポート車の利用促進、運転免許証の自主返納の促進を図る。</p> <p>自転車の利用による交通事故で高額な賠償責任が発生することがあることから、保険加入義務を規定した条例を周知し、保険加入促進を図る。</p> <p>また、ヘルメットを着用しないことにより、事故の際、重大な損傷につながる恐れがあることから、ヘルメットの着用の努力義務が条例で規定されたことを周知する。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	<p>【〇〇課】</p>
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	